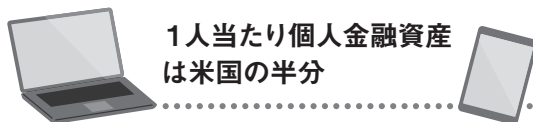




連載 野尻哲史の  
英国に学ぶ  
金融アドバイス業務

第4回 IFAはどこを目指すべきか

合同会社フィンウェル研究所 代表 野尻 哲史



今回は、長らく使われてきた「貯蓄から投資(資産運用)へ」というキャッチフレーズについて、少し考えてみたいと思います。

「個人金融資産の半分以上が現預金に偏在していることが大きな課題だ」と言われながら、過去20年間その構成比は変わりませんでした。3分の2以上を高齢者が占める個人金融資産の構成比の変更は、「高齢者に預金を下ろして有価証券投資を勧めること」に他ならず、正しいことではありません。

本来は、新しい資金が個人金融資産のうちの有価証券に流れ込み、結果として構成比が変わることが必要で、構成比が変わること自体が目的ではありません。超高齢社会に備えて、個人金融資産を増やすことが目的だったはずで

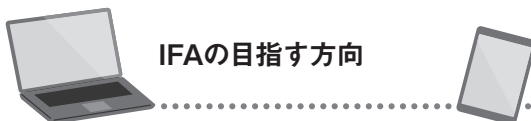
日本の個人金融資産は、直近の20年で約27%増加しており、2019年3月末時点における残高は1835兆円に達しました(人口1人当たりでは約1100万円から約1400万円への増加)。これに対して、米国は同じ期間中に残高が2.5倍となり、1人当たりの個人金融資産は約12万ドルから27万ドルへと増えています。1ドル110円で換算した場合、米国の1人当たり個人金融資産は2970万円と、日本の約2倍の水準です。

われわれは「1835兆円の個人金融資産は、非常に大きい」という認識を持ちがちですが、1人当たり換算では米国の半分程度しかありません。米国よりも高齢化率が高く、今後もその上昇が見込まれる日本の個人金融資産が、この水準で大丈夫かという懸念は高まる一方です。



私は本当に必要な目標は「個人金融資産の数値」ではないかと思っています。例えば、1人当たり個人金融資産として、高齢化の水準も考慮して現在の米国よりも少し多い3600万円程度を想定し、総人口で掛け合わせた場合の個人金融資産の総額は、約4000兆円となります。

米国や英国は、過去20年で個人金融資産が2倍以上になりました。日本でも20年後に今の2倍となる4000兆円を達成する目標を掲げることは、決して非現実的ではないように思えます。

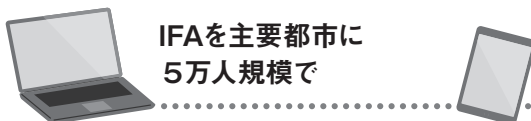


英国の個人金融資産は、1998年の2.88兆ポンドから、2018年には6.53兆ポンドへと約2.3倍に拡大しました。日米の比較だけではなく、日英を比較した上でも、やはり日本はもっと個人金融資産を増やす必要があるように思います。

そのための視座は、二つあると考えられます。一つは若年層の資産を増やすための資産形成であり、もう一つは退職者層の資産を安易に減らさないための資産活用です。

前者は積立投資などを使って、現役層が資産を積み上げていくことであり、個人金融資産を増やすことに直結します。後者は資産寿命を延ばす上手な資産活用で、これは退職者層の持つ資産を安易に減らさない手段と言えます。

いずれも専門家のサポートが重要となりますが、資産活用はIFAがその存在価値を示せる活動領域です。超高齢社会は多死社会でもあり、そういった中で個人金融資産を増やすためには、資産を減らさない努力も必要となります。

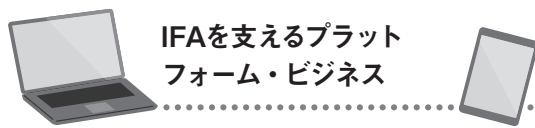


高齢化は日本全体が抱える問題ですが、大都

市よりも地方での影響が大きく、特に資産を持った高齢者という視点で見ると、IFAへの需要は問題意識の広がりとともに、大都市から地方都市にも広がっていくのではないのでしょうか。

今後は社会的にかなりの数のIFAが求められる時代がやって来そうです。英国ではIFA事業者が約5000社あり、計2.7万人が登録されています。英国の個人金融資産は6.53兆ポンドで、1ポンド140円で換算すると910兆円と、日本の約半分です。総人口も6600万人で、日本の1億2000万人の半分程度なので、日本でのIFA潜在ニーズが5万人規模でも違和感はありません。

日本フランチャイズ・チェーン協会の発表によると、全国のコンビニエンスストアの総数は約5.5万店です。規模感からすれば、将来的にはコンビニと同じくらい、街々でIFAが活動する時代が来るのではないのでしょうか。



コンビニのビジネスを裏側で支えているのは、

品ぞろえを確保する物流業であり、同じように英国におけるIFA業務を支えているのが、ファンド・プラットフォーム・ビジネスです。

英国のIFAビジネスは、1人のアドバイザーで経営している小規模の事業者が約半数を占めています。口座管理から注文の執行やコンプライアンスなどのバックオフィス業務、アドバイス業務のためのレポート作成等のミドルオフィス業務などを、全て自前で行うことは不可能であり、これらをアウトソースできるファンド・プラットフォーム・ビジネスは不可欠です。

英国金融当局のハンドブックによると、ファンド・プラットフォーム・ビジネスとは、投資に関する商品またはその売買の方向性を示すような行為、第三者の資産の保全、管理業務を含み、消費者に複数の商品提供者の投資商品を提供する業務と定義されています。いわゆるオンラインによるサービス提供を前提にしたファンド・スーパーマーケットと言えるでしょう。

今回はファンド・プラットフォーム・ビジネスについて、詳しく説明します。

〔図表〕20年後に目指すべき個人金融資産のゴール

	1999年12月末	変化幅	2019年3月末	2040年、目指すべき目標は？	
日本	個人金融資産残高	1438兆円	1.27倍	1835兆円	4000兆円
	現金・預金	54.0%		53.3%	
	投資信託	2.3%		3.9%	
	株式等	8.1%		10.0%	
	保険・年金等・定型保証	26.4%		28.6%	
	総人口	1億2693万人		1億2533万人	1億1092万人
1人当たり個人金融資産	1133万円		1464万円	3606万円	
米国	個人金融資産残高	35.3兆ドル	2.52倍	88.9兆ドル	
	現金・預金	9.6%		12.9%	
	投資信託	10.9%		12.0%	
	株式等	37.3%		34.3%	
	保険・年金・定型保証	30.5%		31.7%	
	総人口	2億8216万人		3億2717万人	
1人当たり個人金融資産	12.5万ドル		27.2万ドル		

注：1999年ならびに2019年の数値は個人金融資産残高が日銀資金循環表、総人口は日本が2000年（国政調査）と2020年（推計）、2040年（国立社会保障・人口問題研究所予測）、米国は2000年、2017年の数値とともにOECD統計より。

出所：フィンウェル研究所作成

**のじり さとし** 1959年生まれ。2019年5月、定年後の雇用延長契約でフィデリティ・インスティテュート 退職・投資教育研究所所長を続ける傍ら、合同会社フィンウェル研究所を設立し、資産の取り崩し、地方都市移住、勤労などに特化した啓発活動をスタート。日本証券アナリスト協会検定会員、日本FP学会、行動経済学会などの会員。著書には、『老後の資産形成をゼッタイ始める!と思える本』（扶桑社）、『定年後のお金』（講談社+α新書）、『脱老後難民 英国流資産形成アイデアに学ぶ』（日本経済新聞出版社）など多数。